

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年12月20日
【事業年度】	第65期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月28日に提出した第65期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの訂正も行いましたので、あわせて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

(損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	京都府城陽市	
用途	照明機器事業設備	
種類	機械装置及び運搬具	522,519千円
	その他(工具、器具及び備品)	62,213千円
	合計	584,732千円

場所	中国 包頭市	
用途	照明機器事業設備	
種類	機械装置及び運搬具	5,816千円
	その他(建設仮勘定)	129,468千円
	合計	135,285千円

当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記の使用資産(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定)について、将来の回収可能性を検討した結果、720,018千円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(訂正後)

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	京都府城陽市	
用途	照明機器事業設備	
種類	機械装置及び運搬具	522,519千円
	その他(工具、器具及び備品)	62,213千円
	合計	584,732千円

場所	中国 包頭市	
用途	照明機器事業設備	
種類	機械装置及び運搬具	5,816千円
	その他(建設仮勘定)	129,468千円
	合計	135,285千円

当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。当連結会計年度において、京都府城陽市の使用資産(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)について、LEDデバイス事業の継続的な損益悪化に伴い、資産性が著しく低下し、将来的な固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、また中国 包頭市の使用資産(機械装置及び運搬具、建設仮勘定)については、事業撤退のため、当該資産の使用見込みがなくなったため、将来の回収可能性を検討した結果、720,018千円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(省略)	
特別損失		
固定資産除却損	5 11,604	5 14,900
減損損失	-	8 584,732
関係会社株式評価損	-	9 446,099
投資有価証券売却損	9,504	14,717
ゴルフ会員権評価損	-	1,200
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	250	150
関係会社整理損	10 25,127	-
特別損失合計	46,486	1,061,801
	(省略)	

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(省略)	
特別損失		
固定資産除却損	5 11,604	5 14,900
減損損失	-	8 584,732
関係会社出資金評価損	-	9 446,099
投資有価証券売却損	9,504	14,717
ゴルフ会員権評価損	-	1,200
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	250	150
関係会社整理損	10 25,127	-
特別損失合計	46,486	1,061,801
	(省略)	

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	京都府城陽市	
用途	照明機器事業設備	
種類	機械装置及び装置	522,519千円
	工具、器具及び備品	62,213千円
	合計	584,732千円

当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。当事業年度において、上記の使用資産（機械及び装置、工具、器具及び備品）について、将来の回収可能性を検討した結果、584,732千円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

9 関係会社株式評価損

当社の子会社に対する出資金の実質価額が著しく低下していることに鑑み、減損処理を実施し、関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。

(訂正後)

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	京都府城陽市	
用途	照明機器事業設備	
種類	機械及び装置	522,519千円
	工具、器具及び備品	62,213千円
	合計	584,732千円

当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。当事業年度において、上記の使用資産（機械及び装置、工具、器具及び備品）について、LEDデバイス事業の継続的な損益悪化に伴い、資産性が著しく低下し、将来的な固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、将来の回収可能性を検討した結果、584,732千円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

9 関係会社出資金評価損

当社の子会社に対する出資金の実質価額が著しく低下していることに鑑み、減損処理を実施し、関係会社出資金評価損として特別損失に計上しております。